

毎月勤労統計調査地方調査結果速報

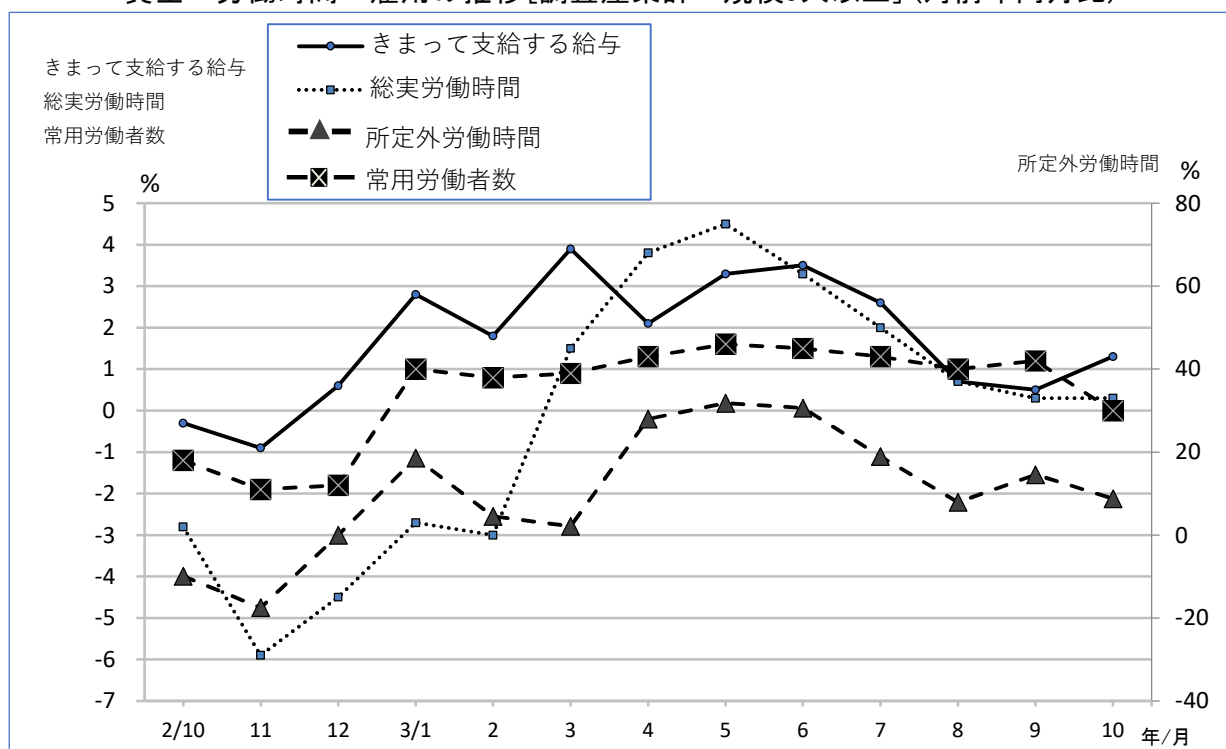
【令和3年10月分】

※平成29年1月分から、平成27年基準の指数で公表しています。

概要（事業所規模5人以上、調査産業計）

- ◇ 「きまって支給する給与」は、259,452円で対前年同月比1.3%の増加
- ◇ 「総実労働時間」は、147.2時間で対前年同月比0.3%の増加
- ◇ 「所定外労働時間」は、9.9時間で対前年同月比8.8%の増加
- ◇ 「常用労働者数」は、297,496人で前年同月と同水準

賃金・労働時間・雇用の推移[調査産業計・規模5人以上](対前年同月比)



1 賃金の動き

(規模5人以上)

10月の現金給与総額は、調査産業計で262,611円となり、前年同月に比べ1.2%増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は259,452円で、前年同月に比べ1.3%増となった。

特別に支払われた給与は3,159円であった。

実質賃金指数は83.5で、前年同月に比べ、1.1%増となった。

現金給与総額の推移(対前年同月比)

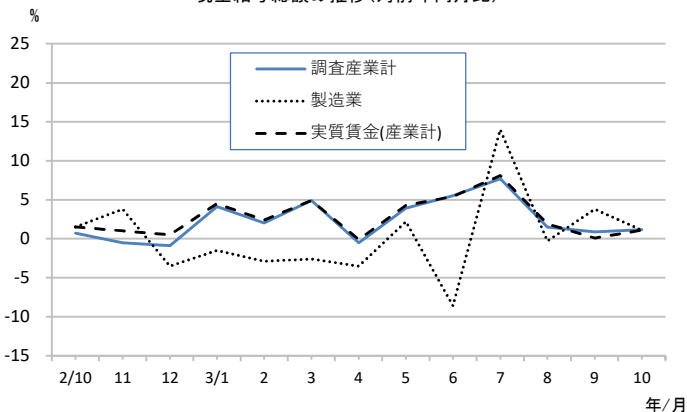


表1 常用労働者1人平均月間現金給与額(規模5人以上)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
					所定内給与		超過労働給与	給与額
	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	給与額
調 査 産 業 計	262,611	1.2	259,452	1.3	242,198	1.2	17,254	3,159
建 設 業	325,061	△ 0.1	325,061	0.3	309,753	5.9	15,308	0
製 造 業	278,768	1.1	271,303	1.3	246,502	△ 0.7	24,801	7,465
電気・ガス・熱・水道業	450,475	△ 4.0	449,350	△ 4.0	380,483	△ 2.4	68,867	1,125
情報通信業	404,687	5.8	399,639	5.3	377,553	5.0	22,086	5,048
運輸業, 郵便業	324,222	11.6	305,071	10.6	275,640	18.4	29,431	19,151
卸売業, 小売業	211,025	9.9	210,277	10.1	203,881	10.4	6,396	748
金融業, 保険業	303,279	3.3	300,012	3.5	287,317	1.3	12,695	3,267
不動産業, 物品賃貸業	234,827	7.1	233,218	6.9	220,562	3.8	12,656	1,609
学術研究, 専門・技術サービス業	362,315	9.0	357,325	11.1	322,000	9.8	35,325	4,990
宿泊業, 飲食サービス業	102,041	1.3	102,014	1.1	98,360	3.0	3,654	27
生活関連サービス業, 娯楽業	149,958	△ 13.7	149,958	△ 13.6	143,110	△ 15.5	6,848	0
教育, 学習支援業	339,953	5.8	339,057	5.5	334,757	5.2	4,300	896
医療, 福祉	258,680	△ 10.6	258,519	△ 10.3	236,239	△ 13.8	22,280	161
複合サービス事業	278,795	△ 3.4	277,352	△ 3.8	261,656	△ 4.5	15,696	1,443
サービス業(他に分類されないもの)	251,414	4.6	250,334	4.5	235,603	5.4	14,731	1,080

対前年同月比は、指数により算出している。

表2 常用労働者1人平均月間現金給与額(規模30人以上)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
					所定内給与		超過労働給与	給与額
	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	給与額
調 査 産 業 計	286,597	2.8	281,495	2.8	257,988	2.2	23,507	5,102
建 設 業	368,063	△ 5.2	368,063	△ 5.3	338,359	△ 4.2	29,704	0
製 造 業	300,704	1.3	291,096	1.6	262,305	0.0	28,791	9,608
電気・ガス・熱・水道業	487,955	△ 2.2	486,644	△ 2.2	408,565	△ 0.3	78,079	1,311
情報通信業	404,687	△ 2.5	399,639	△ 2.8	377,553	△ 3.2	22,086	5,048
運輸業, 郵便業	328,894	28.0	301,700	24.2	263,815	27.9	37,885	27,194
卸売業, 小売業	185,543	△ 7.7	185,543	△ 7.8	180,705	△ 7.1	4,838	0
金融業, 保険業	344,931	△ 9.9	335,229	△ 9.6	311,076	△ 11.3	24,153	9,702
不動産業, 物品賃貸業	268,948	27.5	268,948	27.7	243,854	19.3	25,094	0
学術研究, 専門・技術サービス業	340,767	6.7	338,522	6.1	315,777	5.3	22,745	2,245
宿泊業, 飲食サービス業	114,040	8.7	113,947	8.7	109,143	11.1	4,804	93
生活関連サービス業, 娯楽業	176,218	21.6	176,218	21.7	171,995	22.7	4,223	0
教育, 学習支援業	355,775	△ 4.0	354,283	△ 4.3	351,392	△ 3.4	2,891	1,492
医療, 福祉	290,458	2.7	290,458	3.3	260,483	△ 0.4	29,975	0
複合サービス事業	273,616	△ 7.0	272,505	△ 7.1	254,231	△ 11.0	18,274	1,111
サービス業(他に分類されないもの)	235,275	6.2	233,694	6.2	215,751	7.1	17,943	1,581

対前年同月比は、指数により算出している。

2 労働時間の動き

(規模5人以上)

10月の総実労働時間は、調査産業計で147.2時間で、前年同月に比べ0.3%増となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は137.3時間で前年同月に比べ0.3%減、所定外労働時間は9.9時間で前年同月に比べ8.8%増となった。

景気の動向と関係の深い製造業の所定外労働時間は、13.6時間で、前年同月に比べ29.5%増であった。

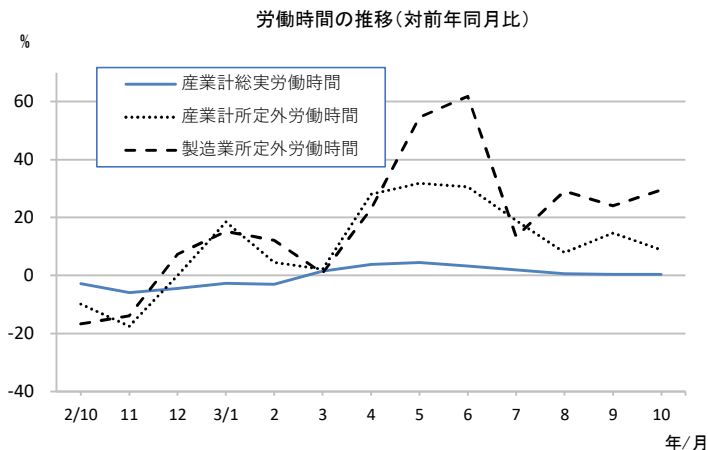


表3 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数(規模5人以上)

区 分	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
	所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		本 月	対 前 年 同 月 差		
	本 月	対 前 年 同 月 比	本 月	対 前 年 同 月 比				
調 査 産 業 計	時間 147.2	% 0.3	時間 137.3	% △ 0.3	時間 9.9	% 8.8	日 19.1	日 △ 0.2
建 設 業	167.9	△ 4.5	159.9	1.1	8.0	△ 55.0	21.4	0.1
製 造 業	161.0	5.8	147.4	3.9	13.6	29.5	19.5	0.5
電 気・ガ 斯・熱・水 道 業	166.0	△ 5.5	148.3	△ 3.8	17.7	△ 18.1	19.5	△ 1.0
情 報 通 信 業	153.8	1.7	138.8	0.4	15.0	15.3	19.1	△ 0.2
運 輸 業， 郵 便 業	175.6	△ 6.0	153.9	△ 8.5	21.7	16.7	20.4	0.9
卸 売 業， 小 売 業	138.1	7.9	133.4	8.5	4.7	△ 4.0	19.0	△ 0.1
金 融 業， 保 険 業	139.6	5.8	133.7	4.3	5.9	55.2	19.1	△ 1.2
不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	142.4	△ 2.1	134.2	△ 6.4	8.2	272.2	18.5	△ 1.2
学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	157.0	0.8	142.6	△ 0.7	14.4	19.1	18.7	△ 0.1
宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	90.3	2.4	87.5	3.2	2.8	△ 19.9	15.5	△ 0.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	100.0	△ 19.3	91.8	△ 25.0	8.2	449.1	15.2	△ 2.0
教 育， 学 習 支 援 業	174.6	1.8	149.4	0.0	25.2	13.0	19.6	△ 1.2
医 療， 福 祉	138.1	△ 8.8	133.0	△ 9.5	5.1	15.8	19.2	△ 0.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	148.1	△ 8.3	141.4	△ 6.8	6.7	△ 31.6	19.3	△ 1.1
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ ない も の)	147.9	△ 1.3	141.0	△ 0.5	6.9	△ 14.8	19.6	0.0

対前年同月比は、指数により算出している。

表4 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数(規模30人以上)

区 分	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
	所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		本 月	対 前 年 同 月 差		
	本 月	対 前 年 同 月 比	本 月	対 前 年 同 月 比				
調 査 産 業 計	時間 152.3	% 0.7	時間 140.0	% △ 0.9	時間 12.3	% 23.0	日 19.1	日 △ 0.1
建 設 業	182.3	4.6	168.9	6.2	13.4	△ 10.1	22.2	1.5
製 造 業	163.6	3.2	148.7	1.7	14.9	19.2	19.4	0.2
電 気・ガ 斯・熱・水 道 業	164.4	△ 7.1	145.1	△ 5.6	19.3	△ 17.2	19.3	△ 1.1
情 報 通 信 業	153.8	5.0	138.8	3.9	15.0	15.4	19.1	△ 0.1
運 輸 業， 郵 便 業	176.9	2.9	153.7	2.3	23.2	7.4	19.8	△ 0.2
卸 売 業， 小 売 業	122.3	△ 8.2	118.4	△ 8.4	3.9	0.0	18.2	△ 1.1
金 融 業， 保 険 業	141.9	△ 14.9	134.3	△ 13.0	7.6	△ 38.7	18.8	△ 2.1
不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	164.8	5.3	150.4	△ 2.1	14.4	379.8	20.1	△ 1.1
学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	151.1	△ 3.2	142.2	△ 3.9	8.9	9.8	18.9	0.1
宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	89.5	5.1	86.2	7.3	3.3	△ 29.8	13.9	0.8
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	112.8	28.1	110.7	27.6	2.1	50.0	17.5	3.2
教 育， 学 習 支 援 業	171.9	7.2	138.0	△ 8.2	33.9	242.3	18.5	△ 1.8
医 療， 福 祉	149.9	△ 3.8	144.4	△ 3.7	5.5	△ 5.2	19.9	0.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	146.4	△ 4.4	138.6	△ 4.5	7.8	△ 3.7	19.6	△ 0.8
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ ない も の)	142.3	0.5	134.3	1.5	8.0	△ 13.0	18.8	0.0

対前年同月比は、指数により算出している。

3 雇用の動き

常用労働者数(対前年同月比)およびパートタイム比率の推移

(規模5人以上)

10月の常用労働者数は、調査産業計で297,496人で、前年同月と同水準となった。

常用労働者のうちパートタイム労働者は74,105人で、常用労働者に占める割合は24.9%であった。

労働異動率をみると、調査産業計で入職率0.91%、離職率1.40%であった。

製造業の常用労働者数は67,731人で、前年同月に比べ3.8%減であった。

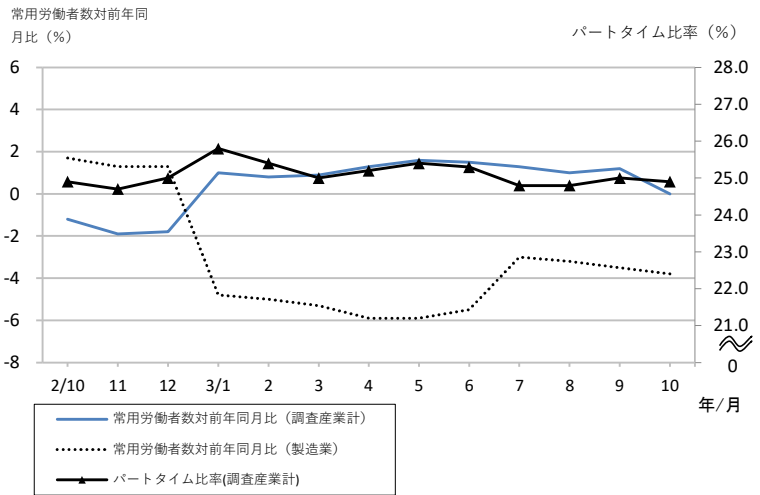


表5 本月末推計労働者、労働異動率(規模5人以上)

区 分	常用労働者数				入職		離職	
	本月末	対前年同月比	パートタイム労働者数	パートタイム比率	本月	入職率	本月	離職率
	人	%	人	%	人	%	人	%
調査産業計	297,496	0.0	74,105	24.9	2,721	0.91	4,174	1.40
建設業	23,218	△ 1.5	1,313	5.7	196	0.84	192	0.83
製造業	67,731	△ 3.8	8,303	12.3	523	0.77	861	1.26
電気・ガス・熱・水道業	4,134	△ 1.5	62	1.5	4	0.10	21	0.51
情報通信業	2,980	△ 29.0	116	3.9	12	0.40	31	1.03
運輸業、郵便業	13,614	1.4	1,644	12.1	194	1.44	87	0.64
卸売業、小売業	48,809	1.1	19,165	39.3	548	1.12	700	1.43
金融業、保険業	8,115	△ 1.7	848	10.4	338	4.01	651	7.72
不動産業、物品賃貸業	3,039	△ 0.5	1,094	36.0	0	0.00	119	3.77
学術研究、専門・技術サービス業	7,531	△ 16.8	461	6.1	19	0.25	28	0.37
宿泊業、飲食サービス業	20,428	△ 7.4	12,621	61.8	190	0.92	447	2.16
生活関連サービス業、娯楽業	8,208	△ 7.3	5,803	70.7	64	0.76	265	3.15
教育、学習支援業	19,432	51.9	3,395	17.5	251	1.31	45	0.23
医療、福祉	49,677	△ 1.3	14,764	29.7	202	0.40	550	1.10
複合サービス事業	3,755	45.3	954	25.4	13	0.35	13	0.35
サービス業(他に分類されないもの)	16,825	2.5	3,562	21.2	167	0.99	164	0.97

対前年同月比は、指数により算出している。

表6 本月末推計労働者、労働異動率(規模30人以上)

区 分	常用労働者数				入職		離職	
	本月末	対前年同月比	パートタイム労働者数	パートタイム比率	本月	入職率	本月	離職率
	人	%	人	%	人	%	人	%
調査産業計	162,369	3.0	34,031	21.0	1,479	0.91	1,707	1.05
建設業	6,165	0.2	130	2.1	45	0.73	60	0.97
製造業	50,995	△ 2.2	3,825	7.5	339	0.66	515	1.01
電気・ガス・熱・水道業	3,544	△ 1.7	62	1.7	4	0.11	21	0.59
情報通信業	2,980	0.4	116	3.9	12	0.40	31	1.03
運輸業、郵便業	9,187	△ 1.4	1,472	16.0	139	1.53	32	0.35
卸売業、小売業	18,609	0.5	9,968	53.6	259	1.39	227	1.22
金融業、保険業	2,762	7.8	182	6.6	22	0.78	68	2.42
不動産業、物品賃貸業	851	△ 0.6	296	34.8	0	0.00	0	0.00
学術研究、専門・技術サービス業	2,057	△ 42.3	161	7.8	19	0.92	28	1.36
宿泊業、飲食サービス業	5,954	△ 5.6	4,712	79.1	190	3.17	223	3.72
生活関連サービス業、娯楽業	3,043	0.1	1,870	61.5	64	2.13	27	0.90
教育、学習支援業	11,607	124.9	1,828	15.7	36	0.31	45	0.39
医療、福祉	31,001	△ 1.8	6,047	19.5	202	0.65	285	0.92
複合サービス事業	2,119	144.3	665	31.4	13	0.61	13	0.61
サービス業(他に分類されないもの)	11,495	4.1	2,697	23.5	135	1.17	132	1.15

対前年同月比は、指数により算出している。

4 時系列表 (規模5人以上)

(平成27年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目		実質		名目		名目		実質		名目	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成28年	101.4	1.4	101.1	1.4	99.5	△ 0.5	100.4	0.4	100.1	0.3	99.8	△ 0.3
平成29年	99.9	△ 1.5	99.1	△ 2.0	97.9	△ 1.6	98.6	△ 1.8	97.8	△ 2.3	99.1	△ 0.7
平成30年	100.4	0.5	98.7	△ 0.4	96.7	△ 1.2	98.4	△ 0.2	96.8	△ 1.0	96.8	△ 2.3
令和元年	101.6	1.2	98.7	0.0	95.4	△ 1.3	100.5	2.1	97.7	0.9	96.5	△ 0.3
令和2年	100.5	△ 1.1	97.3	△ 1.4	94.4	△ 1.0	99.5	△ 1.0	96.3	△ 1.4	95.4	△ 1.1
令和2年 10	85.0	0.7	82.6	1.5	80.0	1.5	100.7	△ 0.3	97.9	0.5	95.8	△ 1.2
11	91.9	△ 0.5	89.7	1.0	87.0	3.8	100.8	△ 0.9	98.3	0.5	95.7	△ 1.9
12	180.0	△ 0.9	175.8	0.5	164.0	△ 3.5	101.8	0.6	99.4	2.1	98.4	2.3
令和3年 1	86.4	4.1	83.4	4.5	77.1	△ 1.5	100.6	2.8	97.1	3.2	93.5	△ 1.7
2	85.1	2.0	82.3	2.4	76.7	△ 2.9	100.6	1.8	97.3	2.1	93.9	△ 3.4
3	90.6	4.9	87.6	4.9	85.0	△ 2.6	102.4	3.9	99.0	3.9	93.7	△ 1.9
4	86.6	△ 0.5	84.2	△ 0.1	80.3	△ 3.5	101.4	2.1	98.5	2.4	95.3	0.2
5	85.2	3.9	82.8	4.3	80.1	2.2	100.0	3.3	97.2	3.7	93.4	0.5
6	151.1	5.5	146.7	5.4	119.4	△ 8.6	102.1	3.5	99.1	3.4	97.4	2.2
7	118.2	7.7	114.6	8.1	122.2	14.0	102.5	2.6	99.4	3.1	95.9	0.5
8	88.2	1.5	85.2	1.9	79.6	△ 0.3	100.8	0.7	97.4	1.1	94.5	△ 0.2
9	87.3	0.9	83.9	0.1	81.8	3.8	100.9	0.5	96.9	△ 0.4	95.4	0.4
10	86.0	1.2	83.5	1.1	80.9	1.1	102.0	1.3	99.0	1.1	97.0	1.3

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成28年	96.8	△ 3.2	100.5	0.5	97.1	△ 3.0	100.2	0.2	93.1	△ 6.9	103.2	3.2
平成29年	97.0	0.2	100.7	0.2	97.2	0.1	99.4	△ 0.8	94.9	1.9	114.7	11.1
平成30年	98.4	1.4	100.3	△ 0.4	98.3	1.1	99.4	0.0	101.0	6.4	109.2	△ 4.8
令和元年	97.2	△ 1.2	96.9	△ 3.4	97.8	△ 0.5	97.4	△ 2.0	89.8	△ 11.1	90.4	△ 17.2
令和2年	93.2	△ 4.1	90.6	△ 6.5	94.7	△ 3.2	92.3	△ 5.2	75.3	△ 16.1	72.6	△ 19.7
令和2年 10	95.9	△ 2.8	92.1	△ 5.0	97.1	△ 2.3	93.8	△ 3.9	82.0	△ 9.9	74.5	△ 16.7
11	94.4	△ 5.9	94.2	△ 6.6	95.8	△ 5.1	95.6	△ 6.0	76.6	△ 17.5	79.4	△ 13.9
12	93.6	△ 4.5	93.3	△ 5.2	94.3	△ 4.8	93.3	△ 6.2	85.6	0.0	92.9	7.4
令和3年 1	86.8	△ 2.7	83.2	△ 2.3	86.9	△ 4.0	83.5	△ 3.6	86.5	18.5	80.9	15.2
2	91.4	△ 3.0	94.0	△ 2.5	92.2	△ 3.5	94.8	△ 3.6	82.9	4.5	85.1	12.1
3	97.3	1.5	93.6	△ 0.7	98.2	1.3	94.4	△ 0.9	86.5	2.1	84.4	0.8
4	99.2	3.8	98.7	4.1	99.6	2.3	99.4	2.7	94.6	28.0	90.8	23.0
5	89.7	4.5	87.1	7.1	90.3	3.0	87.4	4.3	82.0	31.8	84.4	54.6
6	99.3	3.3	98.5	8.4	100.2	1.8	99.0	5.3	88.3	30.6	92.9	61.8
7	97.5	2.0	98.1	6.9	98.2	1.0	98.3	4.6	90.1	19.0	95.0	38.1
8	88.8	0.7	87.9	7.6	90.0	0.2	87.9	5.9	73.9	7.9	87.9	29.1
9	93.9	0.3	93.0	2.4	94.6	△ 0.6	93.5	0.9	84.7	14.6	87.9	24.0
10	96.2	0.3	97.4	5.8	96.8	△ 0.3	97.5	3.9	89.2	8.8	96.5	29.5

区分	雇用(常用労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成28年	101.1	1.1	100.9	0.9	100.3	0.3	103.8	3.7	104.5	4.4	82.4	△ 17.6
平成29年	101.9	0.8	98.1	△ 2.8	102.1	1.8	100.3	△ 3.3	103.1	△ 1.3	90.1	9.5
平成30年	103.9	2.0	102.5	4.5	102.7	0.6	100.5	0.2	104.8	1.6	99.5	10.4
令和元年	105.1	1.2	104.3	1.8	105.1	2.3	100.0	△ 0.5	102.1	△ 2.6	117.7	18.3
令和2年	103.8	△ 1.2	106.8	2.4	102.9	△ 2.1	106.7	6.7	103.5	1.4	88.3	△ 25.0
令和2年 10	104.3	△ 1.2	106.5	1.7	102.8	△ 3.2	105.6	3.1	105.8	5.2	94.7	△ 8.0
11	103.8	△ 1.9	106.0	1.3	102.6	△ 3.8	106.3	4.3	104.7	4.6	85.0	△ 20.0
12	104.2	△ 1.8	105.9	1.3	102.6	△ 3.1	105.0	3.4	106.2	2.4	93.3	△ 14.0
令和3年 1	104.5	1.0	101.1	△ 4.8	101.8	△ 0.1	98.6	△ 6.6	110.0	4.3	102.3	11.4
2	104.0	0.8	100.8	△ 5.0	101.7	0.8	98.2	△ 7.5	107.8	0.4	102.7	18.7
3	104.3	0.9	101.0	△ 5.3	102.6	0.9	98.6	△ 7.6	106.5	0.9	101.3	16.6
4	105.4	1.3	101.6	△ 5.9	103.5	△ 0.3	99.3	△ 8.6	108.1	6.4	101.0	20.7
5	105.1	1.6	101.3	△ 5.9	102.9	△ 1.0	99.4	△ 8.1	108.7	10.0	97.7	17.4
6	105.4	1.5	101.2	△ 5.5	103.4	△ 0.2	99.9	△ 7.1	108.6	6.9	92.6	9.6
7	105.2	1.3	103.9	△ 3.0	103.8	△ 0.1	100.1	△ 6.7	106.4	5.3	113.9	31.7
8	104.9	1.0	103.7	△ 3.2	103.5	0.1	100.3	△ 5.9	106.3	4.0	111.3	22.0
9	104.8	1.2	103.0	△ 3.5	103.2	0.4	100.0	△ 5.6	106.7	3.6	107.3	14.6
10	104.3	0.0	102.5	△ 3.8	102.8	0.0	99.7	△ 5.6	105.9	0.1	105.4	11.3

※1 平成28年12月以前の指数は、平成27年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 常用雇用指数は平成30年1月に労働者推計のベンチマークが更新されたことに伴い、過去に遡って改訂している。

(規模30人以上)

(平成27年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目		実質		名目		名目		実質		名目	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成28年	101.1	1.2	100.8	1.1	99.9	△ 0.1	100.6	0.6	100.3	0.5	100.4	0.5
平成29年	102.1	1.0	101.3	0.5	100.2	0.3	101.6	1.0	100.8	0.5	101.8	1.4
平成30年	102.1	0.0	100.4	△ 0.9	96.8	△ 3.4	99.9	△ 1.7	98.2	△ 2.6	96.5	△ 5.2
令和元年	102.0	△ 0.1	99.1	△ 1.3	92.3	△ 4.6	100.6	0.7	97.8	△ 0.4	94.0	△ 2.6
令和2年	100.3	△ 1.7	97.1	△ 2.0	93.6	1.4	98.5	△ 2.1	95.4	△ 2.5	94.4	0.4
令和2年 10	81.8	△ 0.1	79.5	0.6	77.7	4.2	98.6	△ 1.7	95.8	△ 0.9	94.8	0.5
11	86.8	△ 3.7	84.7	△ 2.2	85.8	7.7	98.7	△ 2.0	96.3	△ 0.5	94.8	△ 0.3
12	188.7	△ 2.9	184.3	△ 1.5	169.3	△ 1.7	100.0	△ 0.6	97.7	0.9	97.5	4.3
令和3年 1	83.0	1.1	80.1	1.5	75.1	△ 1.4	99.0	△ 0.2	95.6	0.2	93.2	△ 1.4
2	81.3	△ 0.1	78.6	0.1	73.6	△ 3.3	98.7	△ 0.1	95.5	0.2	92.6	△ 3.6
3	89.1	2.5	86.2	2.6	83.1	△ 5.1	101.3	2.9	98.0	3.0	92.4	△ 3.3
4	84.7	△ 2.2	82.3	△ 1.9	77.3	△ 5.5	101.0	2.5	98.2	2.9	94.1	△ 0.4
5	82.1	2.4	79.8	2.8	76.4	0.8	98.5	2.1	95.7	2.5	92.1	0.8
6	155.5	1.2	151.0	1.1	122.7	△ 9.0	100.8	2.6	97.9	2.6	96.1	3.6
7	119.1	7.5	115.5	8.0	122.7	16.0	102.2	3.8	99.1	4.2	96.1	2.6
8	83.2	2.0	80.4	2.4	76.1	△ 0.1	100.0	2.0	96.6	2.4	95.2	1.8
9	84.5	2.8	81.2	1.9	80.2	5.1	100.0	1.6	96.1	0.8	94.9	1.2
10	84.1	2.8	81.7	2.8	78.7	1.3	101.4	2.8	98.4	2.7	96.3	1.6

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成28年	100.0	△ 0.1	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	99.3	△ 0.7	100.4	0.4
平成29年	100.0	0.0	100.2	0.2	100.0	0.0	99.8	△ 0.2	99.7	0.4	104.0	3.6
平成30年	100.5	0.5	100.6	0.4	99.6	△ 0.4	100.1	0.3	110.1	10.4	104.4	0.4
令和元年	99.0	△ 1.5	97.4	△ 3.2	98.9	△ 0.7	98.8	△ 1.3	99.5	△ 9.6	85.0	△ 18.6
令和2年	94.8	△ 4.2	92.9	△ 4.6	96.4	△ 2.5	95.3	△ 3.5	76.3	△ 23.3	71.5	△ 15.9
令和2年 10	97.7	△ 2.2	95.0	△ 2.4	99.6	△ 0.3	97.5	△ 1.2	77.5	△ 22.5	73.5	△ 13.2
11	96.1	△ 5.0	96.6	△ 5.6	97.6	△ 3.6	98.5	△ 5.2	79.8	△ 20.8	80.0	△ 8.7
12	95.7	△ 3.0	95.1	△ 3.8	96.5	△ 2.9	95.6	△ 5.1	87.6	△ 3.4	90.6	9.3
令和3年 1	89.7	△ 1.4	85.2	△ 2.1	90.0	△ 2.5	86.0	△ 3.8	86.8	14.2	78.2	18.7
2	93.0	△ 2.2	94.8	△ 3.9	93.5	△ 3.1	96.5	△ 4.9	86.8	9.7	80.0	9.7
3	98.6	1.2	94.7	△ 2.5	99.5	1.3	96.4	△ 2.3	88.4	0.0	79.4	△ 4.2
4	101.0	4.0	99.8	2.7	101.2	2.3	101.6	1.7	99.2	28.0	83.5	14.5
5	91.6	4.4	87.8	4.4	91.9	2.3	88.9	1.9	88.4	37.5	77.6	35.9
6	100.8	4.1	98.7	5.9	101.2	1.6	100.0	2.8	96.9	45.3	87.1	52.5
7	99.7	1.8	99.6	5.7	99.9	△ 0.2	100.3	3.1	97.7	32.7	92.9	38.5
8	91.7	1.9	88.9	6.7	92.9	1.4	89.5	5.0	78.3	8.6	83.5	24.4
9	95.7	1.1	93.0	△ 0.1	95.8	△ 0.9	94.2	△ 1.6	93.8	28.7	82.9	17.4
10	98.4	0.7	98.0	3.2	98.7	△ 0.9	99.2	1.7	95.3	23.0	87.6	19.2

区分	雇用(常用労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成28年	100.1	0.1	100.6	0.6	101.0	1.0	102.4	2.3	98.1	△ 1.9	88.9	△ 11.1
平成29年	100.2	0.1	99.1	△ 1.5	101.9	1.0	102.0	△ 0.4	96.6	△ 1.5	83.3	△ 6.3
平成30年	102.3	2.1	104.7	5.7	102.9	1.0	102.7	0.7	95.7	△ 0.9	91.1	9.4
令和元年	102.1	△ 0.2	105.8	1.1	103.9	1.0	103.2	0.5	91.4	△ 4.5	99.7	9.4
令和2年	98.1	△ 3.9	109.5	3.5	100.0	△ 3.8	107.6	4.3	87.2	△ 4.6	92.9	△ 6.8
令和2年 10	98.2	△ 4.2	109.1	2.6	99.8	△ 3.9	107.1	2.2	88.1	△ 5.9	94.6	9.7
11	97.7	△ 4.1	108.5	2.2	99.4	△ 3.8	106.8	2.2	87.4	△ 5.5	91.4	3.2
12	97.5	△ 4.2	108.4	2.5	99.2	△ 3.2	106.5	2.7	87.4	△ 7.6	93.2	△ 0.5
令和3年 1	100.6	3.0	106.9	△ 1.5	100.4	1.3	104.2	△ 2.0	96.8	9.1	102.2	5.8
2	100.6	3.0	107.1	△ 1.2	101.2	3.4	104.0	△ 1.8	94.1	1.3	106.3	5.6
3	100.7	2.8	107.1	△ 1.6	101.7	2.8	103.9	△ 2.7	92.8	2.8	107.3	13.5
4	101.9	3.2	108.4	△ 2.1	102.5	1.5	105.2	△ 3.5	95.2	10.3	108.4	17.7
5	101.2	3.3	107.9	△ 2.6	101.1	0.1	104.9	△ 3.7	97.1	17.3	106.4	12.6
6	101.7	3.0	107.6	△ 2.6	102.5	0.6	104.8	△ 4.4	94.6	14.3	103.6	24.8
7	101.5	2.7	107.5	△ 2.6	102.0	0.6	104.3	△ 4.3	95.2	11.5	107.1	20.5
8	101.3	2.9	107.3	△ 2.4	101.8	1.5	104.7	△ 3.2	95.3	9.3	100.8	10.2
9	101.2	3.1	107.1	△ 2.2	101.4	1.3	104.4	△ 3.0	96.3	10.7	101.4	7.9
10	101.1	3.0	106.7	△ 2.2	101.2	1.4	104.2	△ 2.7	96.4	9.4	98.8	4.4

※1 平成28年12月以前の指数は、平成27年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 常用雇用指数は平成30年1月に労働者推計のベンチマークが更新されたことに伴い、過去に遡って改訂している。

◆◆◆◆ 全国調査の結果 ◆◆◆◆

第1表 月間現金給与額

(事業所規模5人以上、令和3年10月確報)

産 業	現金給与総額											
			きまって支給						特別に支払われ			
	前年比		する給与		前年比		所定内給与		前年比		た給与	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	271,121	0.2	264,902	0.0	246,806	-0.2	18,096	2.3	6,219	15.1		
鉱業、採石業等	351,402	13.5	350,676	13.6	328,698	18.9	21,978	-32.0	726	-22.4		
建設業	357,924	1.8	350,751	1.0	324,089	0.8	26,662	4.4	7,173	57.1		
製造業	315,789	1.1	309,671	1.0	280,662	0.2	29,009	8.9	6,118	9.9		
電気・ガス業	452,857	-0.5	441,480	-0.1	390,399	1.5	51,081	-11.1	11,377	-13.2		
情報通信業	402,328	1.0	382,723	-0.1	350,358	-0.2	32,365	0.5	19,605	32.3		
運輸業、郵便業	303,851	-0.9	298,105	-0.4	257,887	-0.1	40,218	-2.6	5,746	-19.8		
卸売業、小売業	244,623	2.4	238,619	1.5	227,121	1.4	11,498	5.4	6,004	46.2		
金融業、保険業	374,839	-2.4	366,831	-1.6	342,630	-1.7	24,201	-0.7	8,008	-28.2		
不動産・物品賃貸業	322,109	3.2	304,797	2.1	284,773	1.5	20,024	10.1	17,312	30.9		
学術研究等	393,174	0.1	372,558	0.0	346,662	-0.6	25,896	8.5	20,616	0.3		
飲食サービス業等	114,704	2.2	113,878	1.9	109,521	3.1	4,357	-20.8	826	39.1		
生活関連サービス等	196,743	1.2	194,062	1.2	186,893	0.9	7,169	10.4	2,681	-5.6		
教育、学習支援業	292,545	-3.6	287,519	-3.6	281,546	-3.7	5,973	0.3	5,026	-6.7		
医療、福祉	257,108	-0.3	253,136	-0.7	239,676	-1.0	13,460	3.4	3,972	21.7		
複合サービス事業	305,339	-2.1	291,408	-1.2	275,614	-1.1	15,794	-3.0	13,931	-15.8		
その他のサービス業	233,832	1.0	228,381	0.2	211,433	0.3	16,948	0.3	5,451	49.8		
事業所規模30人以上												
調査産業計	305,596	1.0	298,582	0.8	275,136	0.5	23,446	-	7,014	-		
製造業	334,615	1.5	327,981	1.3	294,018	0.6	33,963	-	6,634	-		
卸売業、小売業	278,926	4.5	272,792	4.0	258,923	3.7	13,869	-	6,134	-		
医療、福祉	294,995	0.4	290,686	0.0	272,228	-0.2	18,458	-	4,309	-		

※ 事業所規模30人以上の所定外給与および特別に支払われた給与の前年比については、公表されていない。

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、令和3年10月確報)

産 業	総実労働時間						出勤日数	
	前年比		前年比		前年比		前年差	
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	138.5	-1.8	128.7	-2.1	9.8	2.1	18.1	-0.4
鉱業、採石業等	167.3	-5.2	157.8	-1.6	9.5	-41.7	20.9	-0.4
建設業	170.6	-1.7	156.1	-2.1	14.5	2.2	20.9	-0.4
製造業	158.6	-0.8	145.1	-1.5	13.5	8.1	19.2	-0.3
電気・ガス業	159.7	-4.3	144.5	-3.7	15.2	-9.6	19.3	-0.6
情報通信業	161.6	-2.4	145.9	-2.6	15.7	0.0	19.1	-0.6
運輸業、郵便業	165.7	-0.5	143.5	-1.0	22.2	2.9	19.5	-0.2
卸売業、小売業	132.0	-0.6	124.9	-1.0	7.1	6.0	18.1	-0.2
金融業、保険業	148.3	-3.4	136.5	-3.5	11.8	-3.3	18.7	-0.7
不動産・物品賃貸業	149.2	-2.0	137.5	-2.8	11.7	7.4	18.8	-0.6
学術研究等	157.9	-0.1	144.0	-0.7	13.9	6.2	19.2	-0.2
飲食サービス業等	86.4	-2.1	82.9	-1.2	3.5	-20.6	14.0	-0.2
生活関連サービス等	121.6	3.7	115.8	3.1	5.8	18.4	17.0	0.5
教育、学習支援業	128.2	-6.1	117.8	-6.5	10.4	-1.0	17.0	-0.9
医療、福祉	131.5	-2.2	126.9	-2.3	4.6	2.3	17.9	-0.4
複合サービス事業	150.6	-3.6	142.9	-3.7	7.7	-1.3	19.1	-0.8
その他のサービス業	138.4	-2.4	128.7	-2.6	9.7	0.0	18.2	-0.5
事業所規模30人以上								
調査産業計	144.8	-1.7	133.1	-2.2	11.7	3.5	18.3	-
製造業	161.1	-1.6	146.0	-2.5	15.1	7.1	19.1	-
卸売業、小売業	136.2	-0.1	128.1	-0.6	8.1	8.0	18.4	-
医療、福祉	139.4	-2.6	133.9	-2.7	5.5	0.0	18.4	-

※ 事業所規模30人以上の出勤日数の前年比については、公表されていない。

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、令和3年10月確報)

産 業	労働者総数				入 職 率		離 職 率	
	前年比		パートタイム労働者		前年差		前年差	
			千人	%				
調査産業計	千人	%	千人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	52,120	1.1	16,465	31.59	2.07	0.04	1.80	0.01
鉱業、採石業等	13	0.1	0	3.26	1.20	0.07	1.52	0.86
建設業	2,870	1.9	173	6.04	1.01	-0.50	1.11	-0.06
製造業	7,983	-1.3	1,066	13.36	1.15	0.14	1.25	0.17
電気・ガス業	253	0.1	11	4.30	0.39	-0.87	0.89	-0.69
情報通信業	1,601	1.0	86	5.37	1.43	0.20	1.59	0.07
運輸業、郵便業	3,157	-1.1	517	16.39	1.37	-0.02	1.46	0.03
卸売業、小売業	9,637	1.0	4,077	42.31	1.94	0.02	1.95	0.16
金融業、保険業	1,359	-0.4	150	11.05	2.24	-0.42	2.50	-0.24
不動産・物品賃貸業	800	0.3	172	21.44	1.96	-0.32	2.03	0.44
学術研究等	1,517	0.7	158	10.45	1.42	0.06	1.21	0.01
飲食サービス業等	4,974	4.5	3,870	77.81	4.72	-0.10	3.01	-0.72
生活関連サービス等	1,650	-2.9	785	47.57	2.48	-0.16	2.63	0.01
教育、学習支援業	3,515	2.6	1,261	35.88	2.80	0.02	1.79	0.18
医療、福祉	7,922	2.6	2,706	34.15	1.58	0.18	1.33	0.01
複合サービス事業	461	-1.2	78	16.81	1.27	0.47	1.21	0.16
その他のサービス業	4,409	2.5	1,354	30.71	3.02	0.26	2.52	0.07
事業所規模30人以上								
調査産業計	29,531	-0.3	7,406	25.08	1.77	0.04	1.67	0.03
製造業	5,956	-2.0	611	10.25	0.98	0.13	1.17	0.14
卸売業、小売業	4,147	-0.6	1,634	39.41	1.61	0.02	1.85	0.16
医療、福祉	4,761	1.4	1,256	26.38	1.12	-0.03	1.16	-0.07

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第1表 所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与(労働者数5人以上)

令和3年10月

福井県

(単位:円)

産 業	計					男			女			産 業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	262,611	259,452	242,198	17,254	3,159	325,438	320,776	4,662	193,431	191,928	1,503	TL
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建 設 業	325,061	325,061	309,753	15,308	0	340,074	340,074	0	241,685	241,685	0	D
製 造 業	278,768	271,303	246,502	24,801	7,465	337,366	327,974	9,392	196,198	191,449	4,749	E
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	450,475	449,350	380,483	68,867	1,125	481,529	480,370	1,159	234,616	233,729	887	F
情 報 通 信 業	404,687	399,639	377,553	22,086	5,048	440,993	435,658	5,335	294,812	290,634	4,178	G
運 輸 業 , 郵 便 業	324,222	305,071	275,640	29,431	19,151	355,582	334,651	20,931	171,369	160,891	10,478	H
卸 売 業 ・ 小 売 業	211,025	210,277	203,881	6,396	748	272,212	271,962	250	154,900	153,696	1,204	I
金 融 業 ・ 保 険 業	303,279	300,012	287,317	12,695	3,267	431,019	421,435	9,584	253,229	252,438	791	J
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	234,827	233,218	220,562	12,656	1,609	264,113	262,658	1,455	188,178	186,324	1,854	K
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	362,315	357,325	322,000	35,325	4,990	375,900	369,526	6,374	314,026	313,957	69	L
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	102,041	102,014	98,360	3,654	27	113,417	113,417	0	96,463	96,423	40	M
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	149,958	149,958	143,110	6,848	0	189,378	189,378	0	114,797	114,797	0	N
教 育 , 学 習 支 援 業	339,953	339,057	334,757	4,300	896	366,932	365,681	1,251	304,629	304,197	432	O
医 療 , 福 祉	258,680	258,519	236,239	22,280	161	387,115	387,115	0	218,902	218,691	211	P
複 合 サ ー ビ ス 業	278,795	277,352	261,656	15,696	1,443	334,719	332,577	2,142	208,671	208,104	567	Q
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	251,414	250,334	235,603	14,731	1,080	293,740	292,133	1,607	176,343	176,198	145	R
食 料 品 ・ た ば こ	180,603	180,603	166,658	13,945	0	253,142	253,142	0	149,768	149,768	0	E09.10
織 維 工 業	200,075	199,907	185,865	14,042	168	258,566	258,286	280	174,465	174,346	119	E11
印 刷 ・ 同 関 連 業	243,033	243,033	217,392	25,641	0	311,063	311,063	0	164,776	164,776	0	E15
化 学 , 石 油 ・ 石 炭	311,640	311,640	293,968	17,672	0	341,982	341,982	0	245,151	245,151	0	E16.17
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	271,292	268,859	249,715	19,144	2,433	314,701	312,797	1,904	194,513	191,145	3,368	E18
窯 業 ・ 土 石 製 品	300,518	300,518	286,344	14,174	0	316,854	316,854	0	191,526	191,526	0	E21
金 属 製 品 製 造 業	250,736	249,901	226,977	22,924	835	273,056	272,265	791	185,905	184,939	966	E24
電 子 ・ デ バ イ ス	362,902	362,902	313,887	49,015	0	404,946	404,946	0	272,418	272,418	0	E28
電 気 機 械 器 具	288,236	281,971	254,359	27,612	6,265	341,436	331,736	9,700	191,205	191,205	0	E29
そ の 他 の 製 造 業	286,346	231,871	222,047	9,824	54,475	360,512	284,613	75,899	213,945	180,383	33,562	E32.20
E 一 括 分 1	322,298	309,409	278,606	30,803	12,889	354,349	341,343	13,006	214,103	201,608	12,495	ES1
卸 売 業	283,136	283,096	281,159	1,937	40	316,619	316,596	23	208,228	208,149	79	I-1
小 売 業	175,944	174,852	166,287	8,565	1,092	232,395	231,941	454	142,080	140,605	1,475	I-2
医 療 業	304,541	304,541	268,717	35,824	0	581,115	581,115	0	241,864	241,864	0	P83
P 一 括 分	215,214	214,901	205,457	9,444	313	268,131	268,131	0	194,069	193,631	438	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第2表 産業別、性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与(労働者数30人以上)

福井県

令和3年10月

(単位:円)

産 業	計					男			女			産 業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	286,597	281,495	257,988	23,507	5,102	348,322	340,777	7,545	213,428	211,222	2,206	TL
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建 設 業	368,063	368,063	338,359	29,704	0	389,275	389,275	0	253,034	253,034	0	D
製 造 業	300,704	291,096	262,305	28,791	9,608	348,537	337,443	11,094	214,490	207,561	6,929	E
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	487,955	486,644	408,565	78,079	1,311	504,662	503,378	1,284	296,403	294,782	1,621	F
情 報 通 信 業	404,687	399,639	377,553	22,086	5,048	440,993	435,658	5,335	294,812	290,634	4,178	G
運 輸 業 ・ 郵 便 業	328,894	301,700	263,815	37,885	27,194	377,516	345,313	32,203	173,052	161,916	11,136	H
卸 売 業 ・ 小 売 業	185,543	185,543	180,705	4,838	0	251,747	251,747	0	137,358	137,358	0	I
金 融 業 ・ 保 険 業	344,931	335,229	311,076	24,153	9,702	486,459	463,734	22,725	267,848	265,240	2,608	J
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	268,948	268,948	243,854	25,094	0	333,665	333,665	0	208,212	208,212	0	K
学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	340,767	338,522	315,777	22,745	2,245	362,481	359,622	2,859	261,324	261,324	0	L
宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	114,040	113,947	109,143	4,804	93	143,407	143,407	0	95,278	95,125	153	M
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	176,218	176,218	171,995	4,223	0	202,752	202,752	0	160,812	160,812	0	N
教 育 ・ 学 習 支 援 業	355,775	354,283	351,392	2,891	1,492	381,108	378,919	2,189	326,105	325,429	676	O
医 療 ・ 福 祉	290,458	290,458	260,483	29,975	0	407,697	407,697	0	250,752	250,752	0	P
複 合 サ ー ビ ス 事 業	273,616	272,505	254,231	18,274	1,111	316,309	314,787	1,522	186,885	186,609	276	Q
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	235,275	233,694	215,751	17,943	1,581	280,570	278,345	2,225	140,719	140,482	237	R
食 料 品 ・ た ば こ	211,333	211,333	190,700	20,633	0	268,220	268,220	0	171,968	171,968	0	E09,10
織 維 工 業	206,372	206,115	195,991	10,124	257	246,562	246,242	320	178,739	178,525	214	E11
印 刷 ・ 同 関 連 業	265,527	265,527	249,308	16,219	0	320,499	320,499	0	196,435	196,435	0	E15
化 学 ・ 石 油 ・ 石 炭	311,640	311,640	293,968	17,672	0	341,982	341,982	0	245,151	245,151	0	E16,17
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	293,221	293,221	272,151	21,070	0	322,686	322,686	0	213,142	213,142	0	E18
窯 業 ・ 土 石 製 品	325,978	325,978	298,154	27,824	0	335,831	335,831	0	227,683	227,683	0	E21
金 属 製 品 製 造 業	295,051	295,051	261,723	33,328	0	326,405	326,405	0	209,166	209,166	0	E24
電 子 ・ デ バ イ ス	363,815	363,815	313,460	50,355	0	404,851	404,851	0	275,167	275,167	0	E28
電 気 機 械 器 具	289,417	282,190	257,652	24,538	7,227	337,328	326,304	11,024	198,202	198,202	0	E29
そ の 他 の 製 造 業	314,090	231,183	216,232	14,951	82,907	377,632	272,236	105,396	239,078	182,719	56,359	E32,20
E 一 括 分 1	344,717	328,006	289,514	38,492	16,711	372,536	356,219	16,317	233,660	215,375	18,285	ES1
卸 売 業	277,913	277,913	275,196	2,717	0	326,235	326,235	0	212,823	212,823	0	I-1
小 売 業	139,192	139,192	133,290	5,902	0	189,498	189,498	0	112,740	112,740	0	I-2
医 療 業	353,954	353,954	305,949	48,005	0	560,328	560,328	0	289,967	289,967	0	P83
P 一 括 分	210,608	210,608	203,306	7,302	0	241,614	241,614	0	198,935	198,935	0	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第3表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、
所定内労働時間数及び所定外労働時間数(労働者数5人以上)

令和3年10月

福井県

産 業	計				男				女				産業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調 査 産 業 計	19.1	147.2	137.3	9.9	19.7	160.3	147.1	13.2	18.5	132.7	126.5	6.2	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	21.4	167.9	159.9	8.0	21.5	171.5	162.4	9.1	20.8	147.2	145.4	1.8	D
製造業	19.5	161.0	147.4	13.6	19.7	167.7	151.7	16.0	19.3	151.6	141.4	10.2	E
電気・ガス・熱供給・水道業	19.5	166.0	148.3	17.7	19.6	168.4	148.8	19.6	19.0	150.0	145.3	4.7	F
情報通信業	19.1	153.8	138.8	15.0	19.3	156.4	140.6	15.8	18.6	145.9	133.2	12.7	G
運輸業、郵便業	20.4	175.6	153.9	21.7	21.0	184.7	160.2	24.5	17.9	131.2	123.2	8.0	H
卸売業・小売業	19.0	138.1	133.4	4.7	19.9	153.4	146.9	6.5	18.1	124.2	121.0	3.2	I
金融業・保険業	19.1	139.6	133.7	5.9	19.0	147.4	136.9	10.5	19.1	136.5	132.4	4.1	J
不動産業、物品賃貸業	18.5	142.4	134.2	8.2	18.6	146.0	135.6	10.4	18.4	136.6	131.9	4.7	K
学術研究、専門・技術サービス業	18.7	157.0	142.6	14.4	18.6	159.0	142.9	16.1	18.8	150.0	141.7	8.3	L
宿泊業、飲食サービス業	15.5	90.3	87.5	2.8	16.3	92.9	91.1	1.8	15.1	89.0	85.7	3.3	M
生活関連サービス業、娯楽業	15.2	100.0	91.8	8.2	14.9	104.2	91.4	12.8	15.4	96.2	92.1	4.1	N
教育、学習支援業	19.6	174.6	149.4	25.2	20.0	180.4	153.9	26.5	19.1	166.8	143.4	23.4	O
医療、福祉	19.2	138.1	133.0	5.1	19.6	153.0	143.7	9.3	19.0	133.6	129.8	3.8	P
複合サービス事業	19.3	148.1	141.4	6.7	20.1	160.8	150.4	10.4	18.3	132.2	130.1	2.1	Q
サービス業(他に分類されないもの)	19.6	147.9	141.0	6.9	19.6	156.7	147.7	9.0	19.6	132.5	129.2	3.3	R
食品・たばこ	19.5	150.7	136.7	14.0	19.8	167.7	146.5	21.2	19.4	143.6	132.6	11.0	E09,10
繊維工業	19.5	154.4	143.7	10.7	19.5	156.1	147.6	8.5	19.5	153.7	142.0	11.7	E11
印刷・同関連業	17.1	140.6	128.1	12.5	19.2	168.3	147.4	20.9	14.7	108.9	106.0	2.9	E15
化学、石油・石炭	19.2	157.3	142.3	15.0	19.4	163.6	144.7	18.9	18.7	143.5	136.9	6.6	E16,17
プラスチック製品	20.2	163.2	152.7	10.5	20.0	168.2	154.3	13.9	20.4	154.2	149.8	4.4	E18
窯業・土石製品	21.9	174.4	165.7	8.7	22.2	177.2	167.5	9.7	19.8	155.8	153.8	2.0	E21
金属製品製造業	20.2	165.1	150.7	14.4	20.3	167.9	151.3	16.6	19.9	157.2	149.2	8.0	E24
電子・デバイス	18.5	165.7	140.9	24.8	18.5	166.5	142.1	24.4	18.5	163.9	138.4	25.5	E28
電気機械器具	19.4	160.2	149.3	10.9	19.8	166.7	154.0	12.7	18.7	148.3	140.7	7.6	E29
その他の製造業	20.2	160.3	154.4	5.9	20.5	168.8	160.7	8.1	19.9	152.0	148.3	3.7	E32,20
E 一括分 1	19.9	167.1	154.1	13.0	19.9	172.0	156.3	15.7	19.6	150.4	146.4	4.0	ES1
卸売業	20.7	163.0	161.2	1.8	20.9	166.7	164.6	2.1	20.2	155.1	153.8	1.3	I-1
小売業	18.1	126.0	119.8	6.2	19.0	141.4	131.0	10.4	17.6	116.8	113.2	3.6	I-2
医療業	19.4	140.0	133.6	6.4	20.9	167.7	154.0	13.7	19.1	133.6	128.9	4.7	P83
P 一括分	19.0	136.4	132.5	3.9	18.9	143.9	137.3	6.6	19.0	133.4	130.6	2.8	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第4表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、
所定内労働時間数及び所定外労働時間数(労働者数30人以上)

令和3年10月

福井県

産 業	計				男				女				産業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調 査 産 業 計	19.1	152.3	140.0	12.3	19.5	163.2	146.8	16.4	18.7	139.2	131.8	7.4	TL
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建 設 業	22.2	182.3	168.9	13.4	22.5	187.0	171.8	15.2	20.8	156.8	153.2	3.6	D
製 造 業	19.4	163.6	148.7	14.9	19.5	168.5	151.0	17.5	19.2	154.9	144.6	10.3	E
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	19.3	164.4	145.1	19.3	19.4	166.7	146.4	20.3	17.7	138.8	130.2	8.6	F
情 報 通 信 業	19.1	153.8	138.8	15.0	19.3	156.4	140.6	15.8	18.6	145.9	133.2	12.7	G
運 輸 業、郵 便 業	19.8	176.9	153.7	23.2	20.4	191.1	163.3	27.8	18.0	131.4	122.9	8.5	H
卸 売 業・小 売 業	18.2	122.3	118.4	3.9	19.2	136.7	130.5	6.2	17.5	111.7	109.6	2.1	I
金 融 業・保 険 業	18.8	141.9	134.3	7.6	19.5	150.1	141.8	8.3	18.5	137.5	130.2	7.3	J
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	20.1	164.8	150.4	14.4	20.2	181.1	155.2	25.9	20.0	149.5	145.9	3.6	K
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	18.9	151.1	142.2	8.9	18.9	153.9	143.5	10.4	18.5	140.9	137.4	3.5	L
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	13.9	89.5	86.2	3.3	14.7	100.4	95.5	4.9	13.3	82.6	80.2	2.4	M
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	17.5	112.8	110.7	2.1	15.0	102.8	99.0	3.8	18.9	118.6	117.5	1.1	N
教 育、学 習 支 援 業	18.5	171.9	138.0	33.9	18.6	176.5	140.3	36.2	18.4	166.5	135.2	31.3	O
医 療、福 祉	19.9	149.9	144.4	5.5	20.2	157.3	147.9	9.4	19.8	147.4	143.2	4.2	P
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.6	146.4	138.6	7.8	19.7	156.1	146.3	9.8	19.3	126.6	122.8	3.8	Q
サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.8	142.3	134.3	8.0	18.8	153.9	143.3	10.6	18.7	118.0	115.6	2.4	R
食 料 品・た ば こ	19.1	161.8	142.9	18.9	19.5	175.1	150.6	24.5	18.8	152.7	137.6	15.1	E09.10
織 維 工 業	19.7	156.1	148.6	7.5	19.6	158.4	149.2	9.2	19.8	154.5	148.2	6.3	E11
印 刷・同 関 連 業	18.0	152.9	143.5	9.4	18.7	161.0	149.5	11.5	17.2	142.8	136.0	6.8	E15
化 学、石 油・石 炭	19.2	157.3	142.3	15.0	19.4	163.6	144.7	18.9	18.7	143.5	136.9	6.6	E16.17
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	19.8	163.6	152.4	11.2	19.9	166.3	153.2	13.1	19.7	156.0	150.2	5.8	E18
窯 業・土 石 製 品	20.4	171.7	157.4	14.3	20.5	174.1	158.6	15.5	19.0	147.7	145.7	2.0	E21
金 属 製 品 製 造 業	20.6	180.0	161.5	18.5	20.8	184.0	162.9	21.1	20.2	169.0	157.7	11.3	E24
電 子・デ バ イ ス	18.3	164.7	139.2	25.5	18.3	165.5	140.5	25.0	18.2	162.9	136.4	26.5	E28
電 気 機 械 器 具	19.1	157.6	148.9	8.7	19.4	161.5	151.7	9.8	18.4	149.8	143.4	6.4	E29
そ の 他 の 製 造 業	19.8	160.3	151.5	8.8	20.2	167.8	156.6	11.2	19.2	151.3	145.4	5.9	E32.20
E 一 括 分 1	19.8	170.3	154.6	15.7	19.9	174.3	155.9	18.4	19.4	154.3	149.1	5.2	ES1
卸 売 業	19.8	153.4	149.9	3.5	20.5	159.9	155.6	4.3	19.0	144.5	142.1	2.4	I-1
小 売 業	17.4	106.7	102.6	4.1	18.1	117.3	109.5	7.8	17.1	101.1	99.0	2.1	I-2
医 療 業	20.5	159.9	151.9	8.0	20.9	171.3	156.3	15.0	20.4	156.3	150.5	5.8	P83
P 一 括 分	19.2	137.4	135.0	2.4	19.5	142.0	138.7	3.3	19.0	135.7	133.6	2.1	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第5表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数5人以上、男女計)

福井県

令和3年10月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	298,949	2,721	4,174	297,496	74,105	24.9	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	23,214	196	192	23,218	1,313	5.7	D
製造業	68,069	523	861	67,731	8,303	12.3	E
電気・ガス・熱供給・水道業	4,151	4	21	4,134	62	1.5	F
情報通信業	2,999	12	31	2,980	116	3.9	G
運輸業、郵便業	13,507	194	87	13,614	1,644	12.1	H
卸売業・小売業	48,961	548	700	48,809	19,165	39.3	I
金融業・保険業	8,428	338	651	8,115	848	10.4	J
不動産業、物品賃貸業	3,158	0	119	3,039	1,094	36.0	K
学術研究、専門・技術サービス業	7,540	19	28	7,531	461	6.1	L
宿泊業、飲食サービス業	20,685	190	447	20,428	12,621	61.8	M
生活関連サービス業、娯楽業	8,409	64	265	8,208	5,803	70.7	N
教育、学習支援業	19,226	251	45	19,432	3,395	17.5	O
医療、福祉	50,025	202	550	49,677	14,764	29.7	P
複合サービス事業	3,755	13	13	3,755	954	25.4	Q
サービス業(他に分類されないもの)	16,822	167	164	16,825	3,562	21.2	R
食料品・たばこ	4,278	102	89	4,291	2,136	49.8	E09,10
繊維工業	14,516	128	176	14,468	1,853	12.8	E11
印刷・同関連業	1,321	2	55	1,268	233	18.4	E15
化学、石油・石炭	3,629	16	68	3,577	205	5.7	E16,17
プラスチック製品	4,814	62	41	4,835	580	12.0	E18
窯業・土石製品	1,167	32	3	1,196	104	8.7	E21
金属製品製造業	3,657	12	184	3,485	738	21.2	E24
電子・デバイス	9,687	50	127	9,610	423	4.4	E28
電気機械器具	3,920	13	11	3,922	349	8.9	E29
その他の製造業	4,650	15	13	4,652	543	11.7	E32,20
E 一括分 1	16,430	91	94	16,427	1,139	6.9	ES1
卸売業	16,016	60	95	15,981	784	4.9	I-1
小売業	32,945	488	605	32,828	18,381	56.0	I-2
医療業	24,273	108	140	24,241	6,735	27.8	P83
P 一括分	25,752	94	410	25,436	8,029	31.6	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第6表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数5人以上、男)

福井県

令和3年10月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	156,714	1,124	1,983	155,855	19,026	12.2	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	19,716	55	140	19,631	389	2.0	D
製造業	39,853	245	521	39,577	2,123	5.4	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,630	0	17	3,613	14	0.4	F
情報通信業	2,247	6	6	2,247	29	1.3	G
運輸業、郵便業	11,159	194	8	11,345	544	4.8	H
卸売業・小売業	23,401	206	233	23,374	4,648	19.9	I
金融業・保険業	2,392	74	201	2,265	97	4.3	J
不動産業、物品賃貸業	1,963	0	119	1,844	606	32.9	K
学術研究・専門・技術サービス業	5,882	13	15	5,880	327	5.6	L
宿泊業、飲食サービス業	6,852	32	209	6,675	3,584	53.7	M
生活関連サービス業、娯楽業	4,024	20	234	3,810	2,386	62.6	N
教育、学習支援業	10,883	168	16	11,035	1,475	13.4	O
医療、福祉	11,859	35	176	11,718	1,604	13.7	P
複合サービス事業	2,089	8	8	2,089	339	16.2	Q
サービス業(他に分類されないもの)	10,764	68	80	10,752	861	8.0	R
食料品・たばこ	1,278	6	6	1,278	247	19.3	E09,10
繊維工業	4,432	26	64	4,394	393	8.9	E11
印刷・同関連業	719	2	55	666	31	4.7	E15
化学、石油・石炭	2,495	8	50	2,453	37	1.5	E16,17
プラスチック製品	3,081	27	25	3,083	178	5.8	E18
窯業・土石製品	1,013	32	3	1,042	61	5.9	E21
金属製品製造業	2,738	12	175	2,575	553	21.5	E24
電子・デバイス	6,600	42	67	6,575	153	2.3	E28
電気機械器具	2,530	13	8	2,535	63	2.5	E29
その他の製造業	2,299	0	3	2,296	77	3.4	E32,20
E 一括分 1	12,668	77	65	12,680	330	2.6	ES1
卸売業	11,067	30	51	11,046	284	2.6	I-1
小売業	12,334	176	182	12,328	4,364	35.4	I-2
医療業	4,490	24	41	4,473	162	3.6	P83
P 一括分	7,369	11	135	7,245	1,442	19.9	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第7表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数5人以上、女)

福井県

令和3年10月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	142,235	1,597	2,191	141,641	55,079	38.9	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	3,498	141	52	3,587	924	25.8	D
製造業	28,216	278	340	28,154	6,180	22.0	E
電気・ガス・熱供給・水道業	521	4	4	521	48	9.2	F
情報通信業	752	6	25	733	87	11.9	G
運輸業、郵便業	2,348	0	79	2,269	1,100	48.5	H
卸売業・小売業	25,560	342	467	25,435	14,517	57.1	I
金融業・保険業	6,036	264	450	5,850	751	12.8	J
不動産業、物品賃貸業	1,195	0	0	1,195	488	40.8	K
学術研究、専門・技術サービス業	1,658	6	13	1,651	134	8.1	L
宿泊業、飲食サービス業	13,833	158	238	13,753	9,037	65.7	M
生活関連サービス業、娯楽業	4,385	44	31	4,398	3,417	77.7	N
教育、学習支援業	8,343	83	29	8,397	1,920	22.9	O
医療、福祉	38,166	167	374	37,959	13,160	34.7	P
複合サービス事業	1,666	5	5	1,666	615	36.9	Q
サービス業(他に分類されないもの)	6,058	99	84	6,073	2,701	44.5	R
食料品・たばこ	3,000	96	83	3,013	1,889	62.7	E09,10
繊維工業	10,084	102	112	10,074	1,460	14.5	E11
印刷・同関連業	602	0	0	602	202	33.6	E15
化学、石油・石炭	1,134	8	18	1,124	168	14.9	E16,17
プラスチック製品	1,733	35	16	1,752	402	22.9	E18
窯業・土石製品	154	0	0	154	43	27.9	E21
金属製品製造業	919	0	9	910	185	20.3	E24
電子・デバイス	3,087	8	60	3,035	270	8.9	E28
電気機械器具	1,390	0	3	1,387	286	20.6	E29
その他の製造業	2,351	15	10	2,356	466	19.8	E32,20
E 一括分 1	3,762	14	29	3,747	809	21.6	ES1
卸売業	4,949	30	44	4,935	500	10.1	I-1
小売業	20,611	312	423	20,500	14,017	68.4	I-2
医療業	19,783	84	99	19,768	6,573	33.3	P83
P 一括分	18,383	83	275	18,191	6,587	36.2	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第8表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数30人以上、男女計)

福井県

令和3年10月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム	パートタイム	産業
					労働者数	労働者比率	
調 査 産 業 計	162,597	1,479	1,707	162,369	34,031	21.0	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	6,180	45	60	6,165	130	2.1	D
製造業	51,171	339	515	50,995	3,825	7.5	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,561	4	21	3,544	62	1.7	F
情報通信業	2,999	12	31	2,980	116	3.9	G
運輸業、郵便業	9,080	139	32	9,187	1,472	16.0	H
卸売業・小売業	18,577	259	227	18,609	9,968	53.6	I
金融業・保険業	2,808	22	68	2,762	182	6.6	J
不動産業、物品賃貸業	851	0	0	851	296	34.8	K
学術研究・専門・技術サービス業	2,066	19	28	2,057	161	7.8	L
宿泊業、飲食サービス業	5,987	190	223	5,954	4,712	79.1	M
生活関連サービス業、娯楽業	3,006	64	27	3,043	1,870	61.5	N
教育、学習支援業	11,616	36	45	11,607	1,828	15.7	O
医療、福祉	31,084	202	285	31,001	6,047	19.5	P
複合サービス事業	2,119	13	13	2,119	665	31.4	Q
サービス業(他に分類されないもの)	11,492	135	132	11,495	2,697	23.5	R
食料品・たばこ	2,600	36	23	2,613	604	23.1	E09,10
繊維工業	9,516	66	155	9,427	951	10.1	E11
印刷・関連業	577	2	5	574	84	14.6	E15
化学、石油・石炭	3,629	16	68	3,577	205	5.7	E16,17
プラスチック製品	3,724	62	41	3,745	311	8.3	E18
窯業・土石製品	450	3	3	450	28	6.2	E21
金属製品製造業	2,396	12	14	2,394	159	6.6	E24
電子・デバイス	9,238	50	127	9,161	423	4.6	E28
電気機械器具	3,398	13	11	3,400	202	5.9	E29
その他の製造業	3,055	15	13	3,057	289	9.5	E32,20
E 一括分 1	12,588	64	55	12,597	569	4.5	ES1
卸売業	6,230	60	95	6,195	637	10.3	I-1
小売業	12,347	199	132	12,414	9,331	75.2	I-2
医療業	17,308	108	140	17,276	2,103	12.2	P83
P 一括分	13,776	94	145	13,725	3,944	28.7	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第9表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数30人以上、男)

福井県

令和3年10月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	88,209	667	818	88,058	9,472	10.8	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	5,219	39	54	5,204	30	0.6	D
製造業	32,891	189	262	32,818	1,324	4.0	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,276	0	17	3,259	14	0.4	F
情報通信業	2,247	6	6	2,247	29	1.3	G
運輸業、郵便業	6,896	139	8	7,027	380	5.4	H
卸売業・小売業	7,837	104	114	7,827	2,534	32.4	I
金融業・保険業	982	11	11	982	11	1.1	J
不動産業、物品賃貸業	412	0	0	412	52	12.6	K
学術研究、専門・技術サービス業	1,620	13	15	1,618	103	6.4	L
宿泊業、飲食サービス業	2,360	32	97	2,295	1,586	69.1	M
生活関連サービス業、娯楽業	1,112	20	22	1,110	672	60.5	N
教育、学習支援業	6,270	3	16	6,257	779	12.5	O
医療、福祉	7,890	35	108	7,817	936	12.0	P
複合サービス事業	1,420	8	8	1,420	281	19.8	Q
サービス業(他に分類されないもの)	7,777	68	80	7,765	741	9.5	R
食料品・たばこ	1,066	6	6	1,066	132	12.4	E09,10
繊維工業	3,878	26	64	3,840	393	10.2	E11
印刷・同関連業	322	2	5	319	31	9.7	E15
化学、石油・石炭	2,495	8	50	2,453	37	1.5	E16,17
プラスチック製品	2,729	27	25	2,731	119	4.4	E18
窯業・土石製品	409	3	3	409	23	5.6	E21
金属製品製造業	1,751	12	5	1,758	96	5.5	E24
電子・デバイス	6,301	42	67	6,276	153	2.4	E28
電気機械器具	2,226	13	8	2,231	63	2.8	E29
その他の製造業	1,656	0	3	1,653	77	4.7	E32,20
E 一括分 1	10,058	50	26	10,082	200	2.0	ES1
卸売業	3,576	30	51	3,555	258	7.3	I-1
小売業	4,261	74	63	4,272	2,276	53.3	I-2
医療業	4,101	24	41	4,084	162	4.0	P83
P 一括分	3,789	11	67	3,733	774	20.7	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」…概要利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第10表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率(労働者数30人以上、女)

福井県

令和3年10月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム	パートタイム	産業
					労働者数	労働者比率	
調 査 産 業 計	74,388	812	889	74,311	24,559	33.0	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	961	6	6	961	100	10.4	D
製造業	18,280	150	253	18,177	2,501	13.8	E
電気・ガス・熱供給・水道業	285	4	4	285	48	16.8	F
情報通信業	752	6	25	733	87	11.9	G
運輸業、郵便業	2,184	0	24	2,160	1,092	50.6	H
卸売業・小売業	10,740	155	113	10,782	7,434	68.9	I
金融業・保険業	1,826	11	57	1,780	171	9.6	J
不動産業、物品賃貸業	439	0	0	439	244	55.6	K
学術研究、専門・技術サービス業	446	6	13	439	58	13.2	L
宿泊業、飲食サービス業	3,627	158	126	3,659	3,126	85.4	M
生活関連サービス業、娯楽業	1,894	44	5	1,933	1,198	62.0	N
教育、学習支援業	5,346	33	29	5,350	1,049	19.6	O
医療、福祉	23,194	167	177	23,184	5,111	22.0	P
複合サービス事業	699	5	5	699	384	54.9	Q
サービス業(他に分類されないもの)	3,715	67	52	3,730	1,956	52.4	R
食料品・たばこ	1,534	30	17	1,547	472	30.5	E09,10
繊維工業	5,638	40	91	5,587	558	10.0	E11
印刷・同関連業	255	0	0	255	53	20.8	E15
化学、石油・石炭	1,134	8	18	1,124	168	14.9	E16,17
プラスチック製品	995	35	16	1,014	192	18.9	E18
窯業・土石製品	41	0	0	41	5	12.2	E21
金属製品製造業	645	0	9	636	63	9.9	E24
電子・デバイス	2,937	8	60	2,885	270	9.4	E28
電気機械器具	1,172	0	3	1,169	139	11.9	E29
その他の製造業	1,399	15	10	1,404	212	15.1	E32,20
E 一括分 1	2,530	14	29	2,515	369	14.7	ES1
卸売業	2,654	30	44	2,640	379	14.4	I-1
小売業	8,086	125	69	8,142	7,055	86.6	I-2
医療業	13,207	84	99	13,192	1,941	14.7	P83
P 一括分	9,987	83	78	9,922	3,170	31.7	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」…概要利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第11表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与、
超過労働給与及び特別に支払われた給与(労働者数5人以上)

福井県

令和3年10月

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調 査 産 業 計	317,010	312,901	290,582	22,319	4,109	98,793	98,497	96,497	2,000	296
製 造 業	301,563	293,233	265,357	27,876	8,330	115,807	114,529	111,708	2,821	1,278
卸 売 業 , 小 売 業	285,697	284,522	275,567	8,955	1,175	95,712	95,624	93,180	2,444	88
医 療 , 福 祉	321,796	321,568	290,461	31,107	228	108,363	108,363	107,104	1,259	0

第12表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数
及び所定外労働時間数(労働者数5人以上)

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調 査 産 業 計	20.3	167.1	154.7	12.4	15.6	87.2	84.9	2.3
製 造 業	19.8	168.2	153.2	15.0	17.7	109.6	106.2	3.4
卸 売 業 , 小 売 業	20.8	169.4	163.1	6.3	16.2	89.8	87.5	2.3
医 療 , 福 祉	20.2	159.1	152.0	7.1	16.8	88.2	87.8	0.4

第13表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数(労働者数5人以上)

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
調 査 産 業 計	224,365	1,624	2,618	223,391	74,584	1,097	1,556	74,105
製 造 業	59,707	357	667	59,428	8,362	166	194	8,303
卸 売 業 , 小 売 業	29,698	229	282	29,644	19,263	319	418	19,165
医 療 , 福 祉	35,305	90	484	34,913	14,720	112	66	14,764

第14表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与(労働者数30人以上)

福井県

令和3年10月

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調 査 産 業 計	335,304	328,992	299,871	29,121	6,312	102,470	101,943	99,659	2,284	527
製 造 業	314,878	304,666	273,865	30,801	10,212	125,877	123,725	119,726	3,999	2,152
卸 売 業 , 小 売 業	292,177	292,177	283,228	8,949	0	93,176	93,176	91,899	1,277	0
医 療 , 福 祉	332,085	332,085	295,602	36,483	0	117,395	117,395	114,476	2,919	0

第15表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数
及び所定外労働時間数(労働者数30人以上)

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調 査 産 業 計	20.0	169.1	154.0	15.1	16.0	88.3	86.8	1.5
製 造 業	19.5	167.8	152.0	15.8	17.7	112.4	108.6	3.8
卸 売 業 , 小 売 業	20.1	163.8	156.7	7.1	16.6	86.3	85.3	1.0
医 療 , 福 祉	20.5	163.6	157.0	6.6	17.6	92.7	91.8	0.9

第16表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数(労働者数30人以上)

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
調 査 産 業 計	128,647	836	1,169	128,338	33,950	643	538	34,031
製 造 業	47,334	239	438	47,170	3,837	100	77	3,825
卸 売 業 , 小 売 業	8,619	163	140	8,641	9,958	96	87	9,968
医 療 , 福 祉	25,093	90	231	24,954	5,991	112	54	6,047

◇◆◇ 毎月勤労統計調査地方調査について ◇◆◇

1 調査の目的

毎月勤労統計調査は、賃金・労働時間・雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的として、厚生労働省が都道府県を通して実施する、統計法に基づく基幹統計です。

このうち、福井県における毎月の変動を毎月勤労統計調査地方調査として集計公表しています。

2 調査の対象

この調査は日本産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）に属し、常用労働者を5人以上雇用している、民営・公営のうち、厚生労働大臣の指定する事業所（福井県内では約550）が対象となっています。

3 調査期間

調査期間は、前月の給与締切日の翌日から、本月の給与締切日までの1ヶ月間です。

4 調査区分

区分	第一種事業所に係る調査	第二種事業所に係る調査
事業所規模	常用労働者30人以上	常用労働者5～29人
抽出方法	総務省統計局が行う経済センサスの結果をもとに、産業、事業所規模別に、所定の抽出率で無作為に抽出	経済センサスの調査区をもとに、毎勤第二種指定調査区を選定 次に、選定した指定調査区について5～29人規模の事業所名簿を作成し、産業別に、所定の抽出率で無作為に抽出
調査事業所数	約340事業所	210事業所
調査期間	原則3年間	原則18ヶ月間
調査対象交替	平成30年から：毎年1月に部分入替	3組に分け、6ヶ月ごとに1組（約70事業所）ずつローテーション方式で交替

5 調査事項の用語の説明

現金給与総額	賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が常用労働者に通貨で支払うもの。 労働者が負担すべき所得税、住民税、社会保険料等を含む。 退職金は含めない。 「現金給与総額」＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」
きまって支給する給与	労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと。基本給の他、業績給、家族手当、住宅手当、通勤手当、職務手当、超過勤務手当、休日出勤手当など。
所定内給与	「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。
超過労働給与	所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。
特別に支払われた給与	次の給与のこと。 ・賞与 ・ベースアップが行われた場合の差額追給分 ・3ヶ月を超える期間で算定される給与 ・一時的突発的な事由により支給された給与
総実労働時間	調査期間中に、労働者が実際に労働した時間数のこと。 「総実労働時間」＝「所定内労働時間」＋「所定外労働時間」

所定内労働時間	所定の労働時間帯において、実際に働いた労働時間数のこと。
所定外労働時間	所定の労働時間帯以外の、早出、残業、休日出勤等の労働時間数のこと。
出勤日数	調査期間中に、労働者が実際に出勤した日数のこと。 1時間でも就業すれば出勤日となる。
常用労働者	次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・ 期間を定めずに雇われている者 ・ 1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者 社長は含めない。役員、事業主の家族は、一般従業員と同じ給与規則・条件で給与の算定を受けている場合のみ含む。 派遣労働者は、雇用関係にある労働者派遣事業所の労働者となる。 「常用労働者」＝「一般労働者」＋「パートタイム労働者」
一般労働者	「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」でない労働者のこと。
パートタイム労働者	常用労働者のうち、次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・ 当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が短い者 ・ 当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が同じで、1週の所定労働日数が少ない者
入職率・離職率	前月末労働者数に対する、調査期間中に入職・離職者数の割合のこと。 ただし、入職・離職者には、同一企業内での事業所間の異動も含む。

6 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査票の集計をもとにして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するように復元して算定したものです。

7 指数の作成

この調査では、産業間、規模間における長期的な時系列比較を容易にすること目的として、特定の年（「基準年」という。現在の基準時は平成27年）の平均（「基準数値」という。）を100とする指数を作成しています。対前年比、対前年同月比は、この指数をもとに算定しています。

- ・ 名目指数（賃金指数、労働時間指数、常用労働指数）＝各月の調査結果の実数÷基準数値×100
- ・ 実質賃金指数＝名目賃金指数÷福井市の消費者物価指数×100
- ・ 対前年同月比＝（当月の指数÷前年同月の指数－1）×100

平成29年1月分調査結果公表時点で基準年を平成22年から平成27年に更新し、過去に遡って指数を改訂しました。ただし、過去の増減率は改訂していないため、改訂後の指数で計算したものと一致しないことがあります。

8 抽出替えと調査結果の接続方法について

第一種事業所については、経済センサスの結果をもとに、原則約3年ごとに調査対象事業所の総入れ替えを行っていましたが、毎年1月分調査時に部分入替を行う方式に変更されました。直近では、令和3年1月に、平成28年に行われた経済センサス活動調査の結果をもとに、抽出替えを行っています。

賃金・労働時間指数とその増減率は、総入れ替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行いません。常用雇用指数とその増減率は、労働者推計のベンチマークが平成30年1月分調査で更新されたことに伴い、過去に遡って改訂しています。

9 利用上の注意

- (1) 鉱業、採石業、砂利採取業については、福井県では調査、集計を行っていません。
- (2) 製造業および医療、福祉中分類にも単独では表章していない産業がありますが、一括分およびそれぞれの業の計に含めて表章しています。
 - ・ E（製造業）一括分1 木材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙、ゴム製品、鉄鋼業、非鉄金属製造業、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具
 - ・ P（医療、福祉）一括分 保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業

- (3) 指数、対前年（同月）比は、調査対象事業所の抽出替え等にもなって、今後改訂されることがあります。
- (4) 実数値については改訂を行いません。そのため、公表されている対前年比および対前年同月比（指数によって算出）は、実数から計算した増減率とは必ずしも一致しません。時系列比較をする際は注意が必要です。
- (5) 各項目ごとに小数点以下1位または2位を四捨五入したため、個々の数値を合算して得た数値とは必ずしも一致しません。
- (6) この報告書において、符号の用法は次のとおりです。
「-」該当なし
「×」調査客体が少なく公表できない
「△」減少
- (7) 調査対象事業所の入れ替えを、規模5～29人区分で半年ごと（毎年1、7月）に1/3ずつ、規模30人以上区分で平成31年1月、令和2年1月に1/2ずつ行っており、対前年同月比に影響を及ぼす場合があります。

10 新産業分類への移行について

日本標準産業分類が平成19年11月に改訂されたことに伴い、平成22年1月分結果から新産業分類に基づく集計結果を公表しています。そのため、平成21年以前の結果との接続は、常用労働者の変動が新・旧間で一定以内に収まる産業について行っています。（別表1）。

別表1 新・旧産業分類(大分類)接続対応表

新産業分類H22.1～		旧産業との接続	平成21年以前の表章産業(旧産業分類)
TL	調査産業計	○	TL 調査産業計
C	鉱業、採石業、砂利採取業	◎	D 鉱業
D	建設業	◎	E 建設業
E	製造業	◎	F 製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業	◎	G 電気・ガス・熱供給・水道業
G	情報通信業	▲	H 情報通信業
H	運輸業、郵便業	▲	I 運輸業
I	卸売業・小売業	▲	J 卸売・小売業
J	金融業・保険業	◎	K 金融・保険業
K	不動産業、物品賃貸業	×	L 不動産業
L	学術研究、専門・技術サービス業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
M	宿泊業、飲食サービス業	×	M 飲食店、宿泊業
N	生活関連サービス業、娯楽業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
O	教育、学習支援業	▲	O 教育、学習支援業
P	医療、福祉	○	N 医療、福祉
Q	複合サービス事業	▲	P 複合サービス事業
R	サービス業(他に分類されないもの)	×	Q サービス業(他に分類されないもの)

接続する産業
◎: 完全に対応する産業
○: 常用労働者の変動が0.1%以内の対応
△: 常用労働者の変動が1.0%以内の対応
▲: 常用労働者の変動が3.0%以内の対応

接続しない産業
[×: その他の対応]

11 調査結果の公表

調査結果については、5人以上、30人以上、5人～29人、30人～99人、100人以上の事業所規模区分ごとに集計しています。掲載していない区分の調査結果についても照会に応じます。